

地方消費税交付金の使途について(消費税率引上げ分)

1 歳入

(単位:千円)

費目	予算額	税率引上げ分
地方消費税交付金	1,072,000	584,727

※税率引上げ分: 予算額1,072,000千円×12/22≒584,727千円

2 歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費のうち、主なもの

(単位:千円)

	事業名	予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,260,719	961,002		2,000	102,779	194,938
	児童手当給付事業	1,033,715	892,151			49	141,515
	公立保育園運営事業	232,439			15,818	57,109	159,512
	私立保育園運営事業	1,762,368	1,228,634		56,063	56,188	421,483
	生活保護扶助費	189,000	142,900		1,000	8,904	36,196
	小計	4,478,241	3,224,687	0	74,881	225,029	953,644
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	623,684	121,575			150,579	351,530
	介護保険特別会計繰出金	751,314	28,971			61,934	660,409
	後期高齢者医療特別会計繰出金	219,645	153,072			13,997	52,576
	後期高齢者医療療養給付費負担金	643,329				86,584	556,745
	小計	2,237,972	303,618	0	0	313,094	1,621,260
保健衛生	子ども医療費事業	262,377	30,072	7,300	2,500	23,580	198,925
	健康増進事業	80,184	3,711		19,695	5,279	51,499
	感染症予防事業	140,852	880		2,000	17,745	120,227
	小計	483,413	34,663	7,300	24,195	46,604	370,651
合計		7,199,626	3,562,968	7,300	99,076	584,727	2,945,555

消費税率引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる社会保障費の財源確保にあります。このため、増税前の平成25年度決算額に比し、増額となる社会保障費に対して地方消費税交付金の税率引上げ分を充当しています。